

議第234号「2022年度熊本市各会計決算について」問題点を指摘し、反対討論を行います。

2022年度の普通会計実質収支は昨年度より約9億円増えて75億7,649万円の黒字でした。しかし、財政基盤の強さを表す財政力指数は、政令市で最下位から2番目だった昨年度同様の0・7%と低位にとどまり、經常収支比率は昨年度よりさらに2・2ポイント悪化し、財政は硬直した状態です。地方債現在高は、昨年比で3億7600万円増加し、5,000億円の大台を突破し5004億円、過去最悪の借金財政となりました。大西市長になって急激に増えた大型事業・ハコモノによる市債の増加が原因です。2022年度は、元利併せて216億円を超える市債を借り入れた熊本城ホールの市債返還が本格的に始まった年度でした。返済期間22年のうち17年間が年11億から12億円の借金返済となります。

このような財政状況の下、長く続いているコロナ禍に加え、4月からの急な物価高騰によって、市民生活も地域経済もひっ迫を極める状況となりました。しかし熊本市は、借金のツケで市民生活を犠牲にしてきたのが2022年度ではなかったでしょうか。

第1に、暮らし・福祉分野では、コロナ・物価高騰対策として、コロナ対策分194億円、物価高騰対策分69億円、合計263億円が支出されました。しかし、財源のほとんどが国交付金で、一般財源によるものは数十万円でした。長期のコロナ禍や昨年4月からの急激な物価高騰に対し、市の対応が国頼みであったことが一目瞭然です。私どもは、コロナや物価高騰に苦しむ市民や地域の事業者に寄り添い、市が独自にでも直接的な支援を行うべきだと、全国の事例も議会の度に紹介し、実施を求めてきました。なお続く物価高の中で、市民の苦難に向き合った対策の実施を求めます。

10月から始まるインボイス制度でも、中小零細事業者の苦境を見ない冷たい対応です。なぜ、事業者に成り代わって、個人零細事業主の暮らし・生業を守ると言えないのか、市長の姿勢が問われる問題です。

国民健康保険会計では、実質収支額20億6,305万円の黒字決算で、

赤字補てんの一般会計繰入はさらに減額され、3億5,000万円となり²ました。コロナ禍でありながら、7,980世帯へ短期保険証が発効され、コロナ減免は前年対比で半分の504件に減り、市独自減免も金額ベースで前年対比3分の2に減りました。本来ならば、物価高騰に苦しむ市民の負担軽減の観点から、保険料引き下げこそ実施すべきです。物価高騰減免の実施と併せて、要望しておきます。

介護保険会計では、2022年度末の実質収支額・黒字17億840万円に加え、2022年度末の介護給付費準備基金残高が80億5414万円となりました。年金が削減され、物価高騰が追い打ちをかけ、高齢者の暮らしは本当に大変です。制度開始以来、24年間で約2倍になった介護保険料は、介護保険会計の黒字や基金を活用し、引き下げるべきです。現在策定中の第9期はつらつ計画で、保険料減免や利用料の独自減免も含め、実施を要望します。

子ども医療費助成制度は、全国の自治体が制度を拡充し、今や県下で自己負担があるのは熊本市と宇城市だけです。宇城市は小中学校の給食費が無償です。どちらも最悪の熊本市としては、早急に子ども医療費助成の自己負担をなくし、完全無料化を一刻も早く実施してください。

その他、高齢者の補聴器購入助成やガン検診の無料化、障がい者のおでかけICカード無料化など、繰り返し寄せられた要望に応えられていません。早急な実施を要望しておきます。

第2に、教育分野では、学校現場での教員不足が社会問題となり、年度当初から担任教諭を配置できない状況が続き、対策が急がれます。原則的に時間外勤務手当・休日勤務を支給しない給特法の下で、青天井の残業が常態化してきたことや雑務による多忙化、問題事案への対応など、教職員の抱える問題を解決し、教職員を抜本的に増やすことが必要です。総括質疑で指摘したように、産休・育休代用教員確保も含め、市単独でも教員を採用し確保するなど、実効性ある対策の実施を要望しておきます。

また、学校給食無償化は日々全国で広がり、今や小中学校無償の自治体が約3分の1になりました。本市でも、安全な食材による有機農業の推進と一体になった給食無償化の早急な実施を要望致します。

第3に、環境と農業、まちづくりの分野です。

急速にすすむ地球温暖化で、夏の猛暑は災害級で、温暖化対策は待ったなしです。国連の気候変動に関する政府間パネルは、今年3月に、世界の平均気温はすでに産業革命から1・1度上昇しており、今後上昇を1・5度に抑えるには、現状の取組では困難と指摘しました。

本市は、「温暖化・エネルギー対策室」を、今年度から「脱炭素戦略課」へ格上げしましたが、ふさわしい対策になっていないのが、昨年来の問題です。

しめくり質疑で指摘した温室効果ガス削減目標は、世界中が2030年までの中間目標の目標値を引き上げ、イギリス68%、ドイツ65%、EU55%以上、アメリカが50～52%です。世界的にも遅れた日本政府の目標46%より悪い連携中枢都市圏目標40%以上削減は、速やかに50～60%削減へ引き上げるべきです。「検討する」との答弁なので、速やかな対応をお願い致します。また、全市民を対象にした温暖化対策事業、省エネ・再エネ等の取組は、実施すること自体に啓発効果があります。開始から数カ月で受付終了となる予算は抜本的に拡充し、「地域エネルギー事業」の狭い枠に止まらない、戦略的な予算措置を要望しておきます。

年々深刻化する「暑さ」対策では、福祉的な視点でのエアコン設置助成や光熱費補助、学校現場での暑さ対策推進など、優先でお願い致します。

また、環境面でも重要になっているのが農業です。農薬や化学肥料を使用し、大規模化・工業化をすすめてきた従来型農業による環境破壊が、生物多様性喪失要因の7から8割を占めているという、国連食料システムサミットの指摘は深刻です。決算状況報告書でも、環境保全型農業、有機農業推進での事業内容が乏しいことが問題です。環境にやさしく、家族経営に支えられた持続可能な有機的農業への転換のため、国内外の豊かな実践に学び、就農者への手厚い支援と農産物の価格補償、学校給食はじめ各分野での有機農産物の公共調達の推進等、有機農産物供給の仕組みづくりと、世界的にも遅れた食料自給率引き上げへ、基幹産業にふさわしい農業支援をお願いします。

まちづくりでは、中心市街地の高さ制限順守の点で、セットバックすれば、高層もOKという点は考慮が必要です。道路整備でも、西環状線や10分・20分構想などの高規格道路推進の一方で、生活道路の安全対策に積み残し

がある点も、今後の課題として各区土木センターの関連予算の抜本的増額⁴を要望しておきます。

第4に、雇用面の問題です。

「民間でできることは民間で」の方針のもと、指定管理者制度や業務委託などが次々と増えました。しかし、民間委託は、従事者の賃金が低く抑えられ、公の事業がワーキングプアを生み出しました。また、業務委託のほとんどがパートタイマーであるため、雇用も不安定で、業務の安定性や専門性の確保にも問題があります。総括質疑で指摘したように、公契約条例を一刻も早く制定し、従事者の処遇改善に努めるようお願い致します。

市の雇用では、自治体の男女賃金格差が問題です。公表されている2022年度のデータをもとに新聞赤旗が集計した都道府県・政令市の男女間賃金格差の実態を9月22日に公表しました。男性賃金を100とした場合の女性の賃金割合で、熊本市は、全職員対象の場合64・6%、任期の定めのない常勤職員の場合85・4%、それ以外の常勤職員の場合81・7%です。全国的には、全職員対象で民間企業の場合75・7%となっており、政令市20市で民間企業より格差が大きい11市の一つです。また、常勤職員の場合は、任期の定めがあってもなくても男性と比べ、80%以上の賃金水準ですが、全職員対象の場合は、6割台へと大きく落ち込むのは、正規職員と非正規職員の賃金格差が大きいと推察されます。いずれにしても、熊本市の男女賃金格差が民間以上に大きいことを真摯に受け止め、速やかな是正が必要と考えます。そのためには女性が多い保育士・看護師の処遇改善、女性管理職登用のさらなる推進、圧倒的多数が女性の会計年度任用職員の処遇改善、特に市の都合による最悪の非正規雇用・学校現場の学期雇用は希望者を通年雇用とするなど、積極的な対応をお願いしておきます。

第5に、市庁舎整備の検討・検証には、448,000円が支出されました。有識者会議3回、耐震性能分科会が5回開催され、耐震性能分科会に出席した安井設計・山下設計の職員への報償費を一人1回1万円ずつ支給、有識者会議の平田会長の熊本城ほかの視察費用が7万7,500円でした。コロナや物価高騰に苦しむ市民をよそに、市長が市庁舎建替えを強行してきたことは、市民感覚からかけ離れています。議会が審議を凍結する中で、有識

者会議が開かれてきたこと、報告がまとめられた耐震性能分科会は、建替え⁵の根拠に関わる問題が非公開で審議されたこと、税金を使い開かれた部会の審議内容が未だ秘密であることは由々しき問題であり、市民に対する背信行為です。このような部会の報告で、建替えが必要との判断をすることは絶対に許されません。

しかも、しめくり質疑で指摘したように、今年9月1日に総務省消防庁が公表した全国の「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」で、「この調査は現行の耐震基準を確認している」という総務省見解に沿って回答した結果で、国の耐震性能確保の基準に照らすならば、熊本市役所本庁舎は、現行の耐震基準をみたしていることがはっきりしました。市は、有識者会議答申を理由に、現在は耐震性能を満たしていないという立場ですが、有識者会議が答申の根拠にしている2017年と2021年の耐震性能評価は、現存する庁舎には適用されないものです。新築に適用される新耐震のルールで既存建物の耐震性能を論じる、全国基準として通用しないローカルルールを理由に、庁舎の耐震性能が不足していると言い張っている熊本市の対応は、異常です。会議録も非公開の有識者会議・耐震性能分科会報告を理由にした建替えありきの庁舎整備は絶対に認められないということを申し上げておきます。

以上のような問題点のある決算は認められません。ハコモノ推進をやめて、暮らし・福祉優先の財政運用を求め、討論と致します。